

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成28年4月21日(木) 17:18～17:32

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
石原 伸晃	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
森山 裕	農林水産大臣
林 幹雄	経済産業大臣
石井 啓一	国土交通大臣
河野 太郎	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 兼 国家公務員制度担当大臣
島尻安伊子	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
萩生田光一	内閣官房副長官(衆院)
世耕 弘成	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
高鳥 修一	内閣府副大臣
岡田 直樹	財務副大臣
高木 宏壽	内閣府大臣政務官 兼 復興大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
谷垣 禎一	自由民主党幹事長
稲田 朋美	自由民主党政調会長
石田 祝稔	公明党政調会長

(説明資料)

月例経済報告

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(石原大臣) 最近の経済動向等の概要をご報告させていただく。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。

景気の現状についての総括判断は、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いている。個人消費は力強さを欠いているが、他方で、企業収益や雇用・所得環境では改善傾向が続いており、景気の基調について、緩やかな回復基調が続いているとの認識に変わりはない。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうした中で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、「平成28年熊本地震」の経済に与える影響については、十分留意する必要がある。早急に把握してまいりたい。

2ページをご覧ください。

政策の基本的態度については、先月からの変更点として、東日本大震災からの復興が、「復興・創生期間」に入ったことを踏まえた記述にするとともに、平成28年度予算を前倒しして実施すること、今般の地震による被災者の支援に万全を期すことや、地域経済の早期回復、産業復旧に取り組むことなどを記述している。

以下、個別項目については、田和統括官から説明をさせる。

(田和内閣府政策統括官) それでは、3ページをお開きいただきたい。個人消費である。消費者マインドに足踏みがみられる中、消費はおおむね横ばいとなっている。左下、消費総合指数を財・サービス別にみると、赤線の家電や自動車等の耐久財、緑色の半耐久財で、全体的に力強さを欠いている。右下、景気ウォッチャー調査によると、円高や株価、先行き不安といった要因が消費に対する見方を慎重化させている。

4ページ、左上、住宅建設は、うるう年の影響で前月比が増加しているが、そうした影響を除くとおおむね横ばいで推移をしている。マイナス金利導入による住宅ローン金利の低下で、借換え件数が大幅に増加している。左下、50歳代以上の世代を中心にリフォーム市場が拡大傾向にある。右側、公共投資は、緩やかに減少しているが、27年度補正、28年度当初予算の早期執行による下支え効果が今後期待される。

5ページ、物価である。左上、消費者物価の基調を表す赤線の「生鮮食品・石油製品等を除いた消費者物価」は緩やかに上昇している。右上、低下してきたガソリン価格は今後上昇に転じていく可能性がある。

6ページをお開きいただきたい。雇用・所得環境は、左上、有効求人倍率は1.28倍、完全失業率は3.3%と、引き続き改善している。左下、男女ともに長期失業率は低下傾向である。右上、総雇用者所得は、名目・実質ともに8か月連続で前年比プラス、右下、ベアを実施する企業の割合が74%に拡大との調査結果もあるほか、中小企業では、人手不足など

を背景に、建設業、製造業、卸売業等で賃金引上げ予定企業の割合が増加している。

7ページ、左側、今月、企業の業況判断は慎重さがみられるとし、先月に比べて判断を引き下げている。日銀短観の3月調査では、高水準を維持しているものの、中小の非製造業を除くと慎重化している。企業マインドの潮目の変化には注意が必要である。右上、設備投資は、先行指標である機械受注の動き等が持ち直しの動き、右下、M & Aの件数は企業収益の改善等を背景に増加傾向にある。

8ページ、生産である。左側、2月は自動車の大手企業の事故に伴う生産停止やスマホ需要の伸び悩みなどがあり、大きなマイナスであるが、先行き上昇見込みも含め、横ばい圏内の動きとみている。右側、自動車、はん用・生産用等の機械を中心に在庫調整が進んでいる一方、鉄鋼の在庫がこのところ増加している。

9ページ、外需である。左側、貿易・サービス収支の黒字が増加傾向にあり、経常収支は増加している。右上、輸出はおおむね横ばい、右下、訪日外客数は引き続き増加傾向にある。一人当たり消費額は円高方向への動き等の影響もあり、このところ鈍化している。

10ページ、景気ウォッチャー調査は、現状判断DIは3か月ぶりに上昇したが、季節調整値では、3か月連続の低下、企業、家計のマインドの動向に注視が必要である。

11ページ、平成28年熊本地震の経済への影響である。引き続き地震は収まっていないが、被害の大きい熊本県は、九州の交通の要所にあり、半導体、自動車等の産業が集積しており、トマト、畜産などの農業県でもある。サプライチェーンを通じた影響や九州全体を視野に入れた内外観光客への影響にも注意が必要である。

12ページから世界経済である。左側、先日公表されたIMFの見通しでは、2016年の世界の成長率を0.2%ポイント下方修正し3.2%に、2017年の日本の成長率をマイナスと見込んでいる。右上、製造業の景況感はアメリカ、中国で持ち直しているが、右下、引き続き、米国の金融政策、産油国の生産動向等に注意が必要である。

13ページ、アメリカ経済である。左側、消費は引き続き増加しているが、これまで好調であった自動車販売台数が一時的要因もあって減少しており、今後の動向が注目される。右上、雇用者数は増加。右下、生産や輸出は、このところ弱い動きである。

14ページ、ヨーロッパ経済である。右上、ユーロ圏やドイツでは、自動車等を中心に、生産にこのところ持ち直しの動きがみられる一方、右下、ユーロ圏の輸出は弱い動きとなっている。

15ページ、中国経済は、2016年1 - 3月期の実質GDP成長率は前年同期比で6.7%増となった。内訳は未公表である。右下、先月の全国人民代表大会において公表された売上税の廃止と付加価値税への完全移行が5月1日から実施される。これに伴い、2016年の企業の税負担は8兆円以上軽減される見込みである。

16ページ、右側の原油の需給動向をご覧いただきたい。先日、原油増産凍結を目指して産油国会議が開かれたが、合意に至らなかった。2月末以降、原油価格は上昇に転じているが、米国シェールオイルの減産も緩やかであるなど、供給過剰が続いている。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向と国内の金融環境について、ご説明させていただく。

まず、全体感を申し上げますと、原油価格が振れを伴いながらも上昇傾向にあることや、中国経済の先行き不透明感が後退しつつあることなどから、国際金融市場はひと頃に比べて落ち着いた動きとなっている。この間、為替市場では、3月下旬以降、FRBの先行きの利上げペースが緩やかなものになるとの見方が一段と広がったことなどから、ドル安・円高方向の動きが進み、そうしたもとで、わが国の株価は振れの大きな展開となった。もっとも、足もとでは、わが国の株価は前回は上回る水準まで回復している。

それでは、1ページをご覧ください。内外の株式市場の動きである。

上段のわが国の株価は、3月下旬以降のドル安・円高の進行を受けて、1万5,000円台後半まで大きく下落した。もっとも、その後は反発し、足もとでは1万7,000円台前半で推移している。

続いて、下段左の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、原油価格の上昇や堅調な経済指標などを受けて上昇している。また、黄色い線の欧州株価も、上昇している。

2ページをご覧ください。為替市場の動きである。

上段は、円の対ドル・対ユーロ相場である。赤い線の円の対ドル相場は、3月下旬以降、FRBの先行きの利上げペースが緩やかなものになるとの見方が一段と広がったことなどから、ドル安・円高方向の動きが進み、一時1ドル107円台まで上昇する場面もみられた。その後は、幾分反落し、最近では1ドル109円台で推移している。青い線の円の対ユーロ相場は、振れを伴いつつも、ユーロ安・円高方向の動きとなっている。

続いて下段右の人民元の対ドル相場をご覧ください。最近では1ドル6.4元台後半で推移するなど、比較的安定した動きとなっている。

3ページをご覧ください。金利の動きである。

まず、下段左をご覧ください。主要国の長期金利をみると、青い線の米国、黄色い線のドイツとも、振れを伴いつつも小幅に低下している。この間、上段のわが国の長期金利は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が着実に進むもとで、残存期間10年程度までマイナスで推移している。

いずれにせよ、国際金融市場の動きや、これがわが国の経済・物価にどのような影響を与えるかについては、引き続きしっかりと注視してまいりたい。

最後に4ページをご覧ください。

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が着実に進むもとで、国内の金融環境はきわめて緩和した状態にあり、最新の短観でも改めてそれを確認できた。

上段は、企業からみた金融機関の貸出態度について尋ねたものであるが、改善傾向が続いている。3月短観の結果をみると、大企業、中小企業とも、リーマンショック前のピー

クを上回る水準となっている。

また、中段右は、企業からみた借入金利水準について尋ねたもので、下に行くほど借入金利の水準が「低下している」と感じている企業が多いことを示している。3月短観の結果をみると、大企業、中小企業とも、大幅に低下している。

日本銀行としては、今後もきわめて緩和的な金融環境によって民間需要を幅広く刺激し、景気回復をしっかりと支えてまいりたい。

（菅官房長官） 以上の説明について、ご質問があれば賜りたい。よろしいか。ないようなので、以上をもって「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。